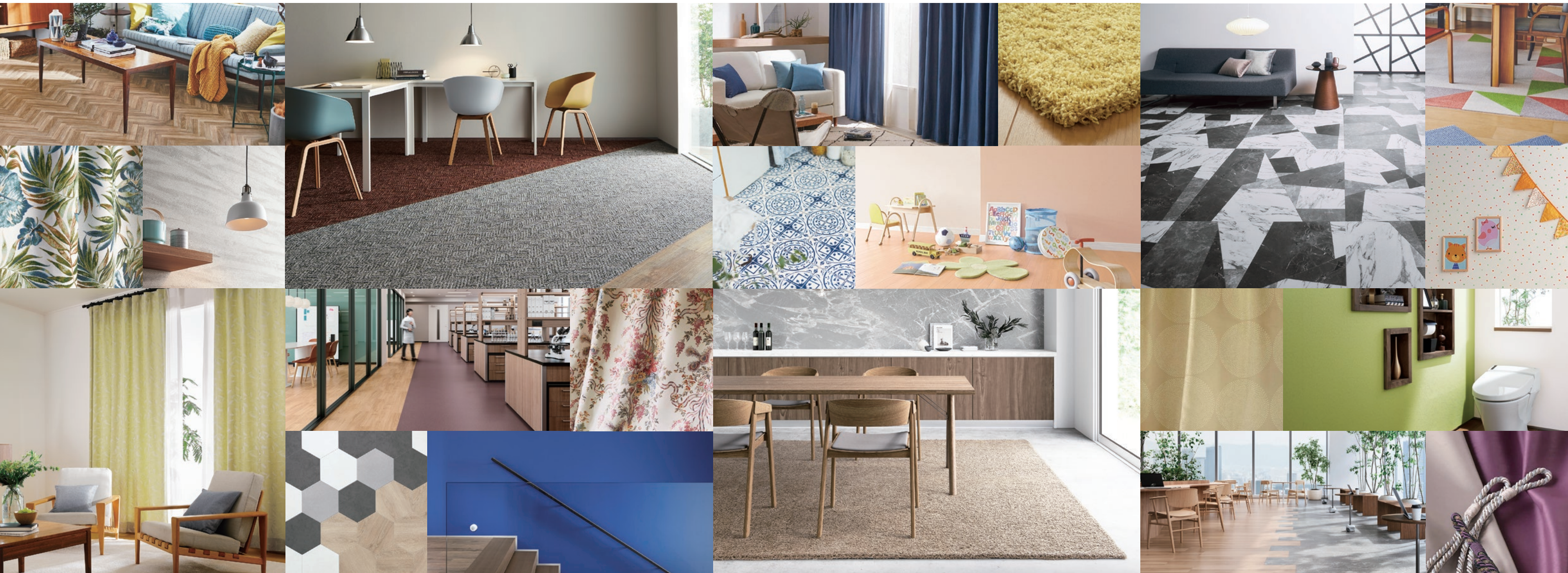




東リ CSRレポート 2022

Corporate Social Responsibility Report 2022

東リ株式会社

〒664-8610 兵庫県伊丹市東有岡5-125

<https://www.toli.co.jp>

お問い合わせ先

CSR推進部 TEL：06-6494-1538



レポートの内容は、以下のWEBサイトでもご覧いただけます。
<https://www.toli.co.jp/csr/>



東リ株式会社

よろこびを敷きつめる

SMILE with TOLI interior

CONTENTS

1	プロフィール	15	環境への取り組み
3	沿革・グループの事業紹介	15	地球環境
5	バリューチェーン	19	環境会計
7	社長メッセージ	20	TCFD提言に基づく 情報開示と対応
9	長期ビジョン・中期経営計画	22	社会への取り組み
11	CSRの取り組み	22	人権
13	重要課題	23	雇用・労働
		25	事業活動
		26	品質
		28	社会貢献
29	ガバナンス		
32	役員一覧		
33	財務・非財務データ		

編集方針	すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、東リグループのCSRに対する基本的な考え方と具体的な取り組みを報告します。
報告の対象期間	2021年4月～2022年3月 一部対象期間外の情報を含みます。
使用している写真	一部対象期間外の写真を含みます。
参考にしたガイドライン	ISO26000
発行年月	2022年10月
見通しに関する特記事項	本レポートには、東リグループの将来の計画、戦略、見通しなどさまざまな情報が含まれています。これらは、過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向、東リグループを取り巻く事業環境などの要因により、変化する可能性があります。ご了承いただきますようお願い申し上げます。
企業情報のご案内	東リ株式会社の基本情報につきましてはウェブサイト「企業情報」にて、経営情報につきましてはウェブサイト「IR情報」にて公開しています。 企業情報 https://www.toli.co.jp/company/ IR情報 https://www.toli.co.jp/ir/

会社概要 (2022年6月23日時点)

商号	東リ株式会社 TOLI Corporation	工場	伊丹、厚木
創業	1919年(大正8年)12月1日	ショールーム	札幌、東京、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
資本金	6,855百万円	営業所	札幌、仙台、盛岡、郡山、新潟、長野、東京、大宮、千葉、水戸、八王子、横浜、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、神戸、岡山、広島、高松、松山、福岡、北九州、鹿児島、沖縄
本社	兵庫県伊丹市東岡五丁目125番地		
東京本部	東京都港区東新橋二丁目10番4号		

東リグループのあゆみ



1920
国産初の「リノリウム」が完成、発売

1977
「リノリウム」製造停止

ビニル系床材

1963
コンボジションビニル床タイル
「マチコV」発売
豊富な色柄のラインナップ
わが国の高度成長を
彩った床材

1972
国産初のクッションフロア「CFシート」発売
クッション性に加え防音性にも優れ、
住宅やオフィス店舗にも幅広く採用

1977
複層ビニル床シート「フロアリウム」発売
リノリウムの代替品として発売され、
ビニル床シートとしてさまざまな場面で採用

2012
ノーワックスビニル系床材
「NWシリーズ」をブランド化
「ワックス掛けのメンテナンスが不要」
という新たな価値を市場に提供

2018
単層ビニル床シート
「ヒトエ グランザ」「ヒトエ ファイン」発売
国産で初めて本格的な単層ビニル床シートを発売



カーペット

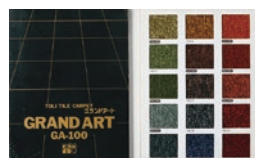
1967
ニードルパンチカーペット
「O.I.C.」発売
「第3の床材」として繊維床材市場へ進出

1970
コントラクトカーペット「グレース」発売
土足使用でも耐久性の高いカーペット
ボーリング場やオフィスで上質感を演出

1982
タイルカーペット
「グランドアートGA-100」発売
OA化の進展と共に
市場拡大
業界トップシェアを誇る

2000
グラフィックタイルカーペット
「GXシリーズ」発売
タイルカーペットの意匠性を進化

2006
GXシリーズ新モジュール
「VARYシリーズ」発売
正方形と長方形を組み合わせでフロアを自由に
デザインする、空間創造のスタイルを提案



カーテン

1984
東リカーテン「VOL.1」発売
東リ初のオーダーカーテン見本帳

1985
東リカーテン
「コントラクトカーテン」発売
医療福祉・文教施設向け見本帳

1998
東リカーテン
「リヨン織物美術館」
シリーズ発売
「フランスの美の結晶」と
言われる、リヨン織物美
術館の収蔵品から厳選し
た柄を、カーテンファブ
リックスとして復刻

2019
東リカーテン
「fufu」発売
「えらべるって、楽しい!」
をコンセプトに、インテリア
ファブリックスを選ぶ
楽しさをお届けする見本帳



壁装材

1986
壁紙「バザラダン」発売
トータルインテリアコーデ
ィネートの時代に向けた、
東リ初の紙素材の壁紙

1992
総合見本帳「東リウォール総合」
やすらぎのある住空間を演出する色調・質感で、
より高品質な次代のベーシックを提案

2003
紙壁紙「アースウォール」発売
表層紙に珪藻土を含有して、消臭性、吸放出性、
通気性に優れた紙壁紙を実現

2005
高意匠不燃壁紙「リアルデコ」発売
自然素材の風合いをリアルに再現した
不燃化粧仕上げ材



プロダクト事業

ビニル系床材
ビニル系床材は、さまざまな建物の床面に使用され、生活に欠かすことのできない重要な建築資材のひとつです。ビニル系床材ならではの豊富な機能性や意匠性を活かし、多様なライフスタイルを足元から支えています。

カーペット
カーペットは、オフィスから宿泊施設まで、幅広く使用されています。特に、タイルカーペットは業界トップシェアを誇り、長年の実績とそれを支える確かな品質、高い意匠性が特長であり、さまざまな空間を彩ります。

カーテン
カーテンは、華やかで心地の良い空間づくりには欠かせません。当社のカーテンは、自社縫製工場にてフルオーダーで製作することで、お客様の暮らしにピッタリの商品を提供します。

壁装材
壁装材は、豊富な意匠による空間デザインの広がりや心地の良いスペースづくりを演出します。また、防汚、抗菌、抗ウイルスなど、多様な機能性によって安心・安全な空間環境づくりに役立ちます。

インテリア卸および工事業
東リ商品を中心として、さまざまなインテリア関連商材を全国各地の販売拠点からお客様へ提供しています。内装仕上げ材は、技能士の技術により完成するものが多く、当社グループの持つ「施工力」は業界で大きな役割を果たしています。インテリアの価値を最大限に引き出すべく、モノづくりから販売、施工と一貫した事業展開は当社グループの強みです。

グループ販売および
工事会社
●北海道東リ株式会社
●リック株式会社
●東璃(上海)貿易有限公司
●株式会社テクノカメイ
●株式会社キロニー

バリューチェーンと東リグループの強み

百年の歴史で培った信頼と技術をベースに、商品の企画・デザインから製造・販売・物流・施工・アフターフォローに至るまでを東リグループで一貫して推進し、さまざまなニーズにお応えし、更なる「信頼と技術」を蓄積することが、当社グループの強みです。



数字で見る東リグループ

百年を超える事業活動 創業 1919年 2022年3月末時点	従業員数 連結 1,891人 単体 900人 (単体内女性社員 264人) 2022年6月末時点
蓄積された技術力・デザイン 知的財産権 (特許権、意匠権、商標権) 約800件 2022年3月末時点	モノづくりを支える専門集団 床・カーペットにおける技術開発部員 59人 インハウスデザイナー 40人 2022年3月末時点
技術への投資 設備投資額 約38億円 2021年度グループ実績	ビニル系床材・タイルカーペット生産能力 タイルカーペット生産量 約1,300万m²/年間 ビニル床タイル生産量 約900万m²/年間 ビニル床シート生産量 約900万m/年間
豊富な商品ラインナップ 商品アイテム数 約7,300点 2022年9月末時点、総合カタログ掲載数	環境配慮型商品の開発 環境配慮型商品アイテム数 約3,500点 2022年9月末時点、総合カタログ掲載数
強固な国内顧客基盤 販売会社数 約370社 代理店および得意先数	海外への販売網 販売代理店 20カ国 27社 2022年8月末時点
営業拠点・配送網 国内営業拠点※ 42拠点 国内配送拠点 13拠点 ※ 東リ単体	強固な財務基盤 自己資本比率 47.5% 2022年3月末時点

東リグループは新たな価値を創造し、 心豊かな空間環境づくりに貢献します。

2030年のあるべき姿へ向けて

人々のライフスタイルをデザインする 企業グループへの進化を目指して

当社グループは1919年に東洋初のリノリウム製造会社として創業し、以来、インテリアを通じて人々の心豊かな空間環境づくりに貢献すべく事業活動を推進し、ビニル系床材、カーペット、カーテン、壁装材と事業領域を拡げ、さまざまなシーンで時代に合わせた新たな価値を提案し続けております。近年、気候変動やパンデミック、地政学リスクの高まりなど、これまでに経験したことのないスピードでの環境変化によって、先行きの見通しにくい、混沌とした情勢が世界を取り巻いています。そのような時代においても、住生活を装うインテリア事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、2030年のあるべき姿<TOLI VISION 2030>～ライフスタイルをデザインする企業へ～を掲げました。創業から100年の歴史で積み上げたモノづくりのレガシーや信頼を糧として、人々の生活になくてはならない新たな価値を創造し続けることで、世界の人々へ潤いのあるライフスタイルを提案してまいります。

<TOLI VISION 2030>では、基本方針に3つのSHINKA(進化、深化、真価)を掲げ、特に「真価」では、社会貢献に適う事業活動を推進し、「人」を中心とする企業価値の向上に力を置くこととしました。長期ビジョン達成に向けて、フェーズ毎の中期経営計画を着実に推し進め、事業活動における経済的価値の拡大と、社会的価値の拡大との両立を図り、東リグループの進化をサステナブル社会の実現に繋げてまいります。



代表取締役社長
永嶋 元博

中期経営計画におけるCSR活動の位置付け

激動する環境変化に挑み、
1つ1つの取り組みを着実に進めていく

長期ビジョン<TOLI VISION 2030>に向けた第1フェーズ、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の初年度(2021年度)は、長引くコロナ禍に加え、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格高騰など、激動の1年となりました。そのような状況下におきましても、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みは「まったなし」の最重要課題と捉えています。具体的にはタイルカーペット完全循環型リサイクルの拡大やタイルカーペット用原着ナイロン紡糸設備の本格稼働など、モノづくりを通して社会の持続可能性を高める取り組みに注力しております。

CSR活動の強化テーマである「社会的課題の解決と事業活動の一体化」は、特定の部門や特定の人間が担うものではありません。従業員からの提案制度など、小さな積み重ねを尊重し、問題意識を共有しながら解決へと導く組織推進力を強化してまいります。

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

「未来の成長と安心」に向けた 多面的な取り組みとイノベーション

持続可能な社会の実現に向けたCSR活動の中でも、当社グループは環境負荷低減への取り組みを最も重要なテーマに位置づけています。地球環境保全に繋がる事業活動をモノづくり企業の責務であると認識し、これまで積み上げてきた技術やノウハウをさらにレベルアップいたします。中でも事業活動におけるリサイクル率の向上と産業廃棄物排出量の削減を重要な経営指標として掲げております。歴史をさかのぼること135年前(明治20年)、大量廃棄されていた稲わらを再利用した「由多加織」の製造が当社創業の原点です。現在では、農薬用ビニルシート廃材などのビニル系床材での再利用や

タイルカーペトリサイクルプラントによる工場内廃材の削減と市中廃材の積極的回収、環境配慮型製品の開発などに取り組んでおります。創業以来の環境親和性を企業のアイデンティティとし、地球環境保全に繋がる事業活動を着実に進展させてまいります。

世界各国のエネルギー施策に絡んだ気候変動対応問題など、未来に向けた地球環境保全への取り組みは、まだまだ緒についたばかりです。2050年に向けて進むカーボンニュートラルへの挑戦にはさまざまな視点での取り組みと技術革新(イノベーション)が求められます。トライ&エラーを繰り返し、イノベーションに前のめりの姿勢で臨んでこそ「未来の成長と安心」を獲得できるという信念のもと、積極的にチャレンジしてまいります。

そのためには、従業員一人ひとりが常に問題意識へのアンテナを張り巡らし、「ジブンゴト」として捉えることが大切です。グループ一丸となって一步一步着実に歩みを進めていくことで、サステナビリティの向上に努めてまいります。

当社グループは事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまの希望に満ちた未来に貢献することを第一とし、そのさまざまな取り組みを「東リCSRレポート」としてご報告いたします。皆さまの更なる信頼を得られますよう、グループ一体となったCSR活動に邁進してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

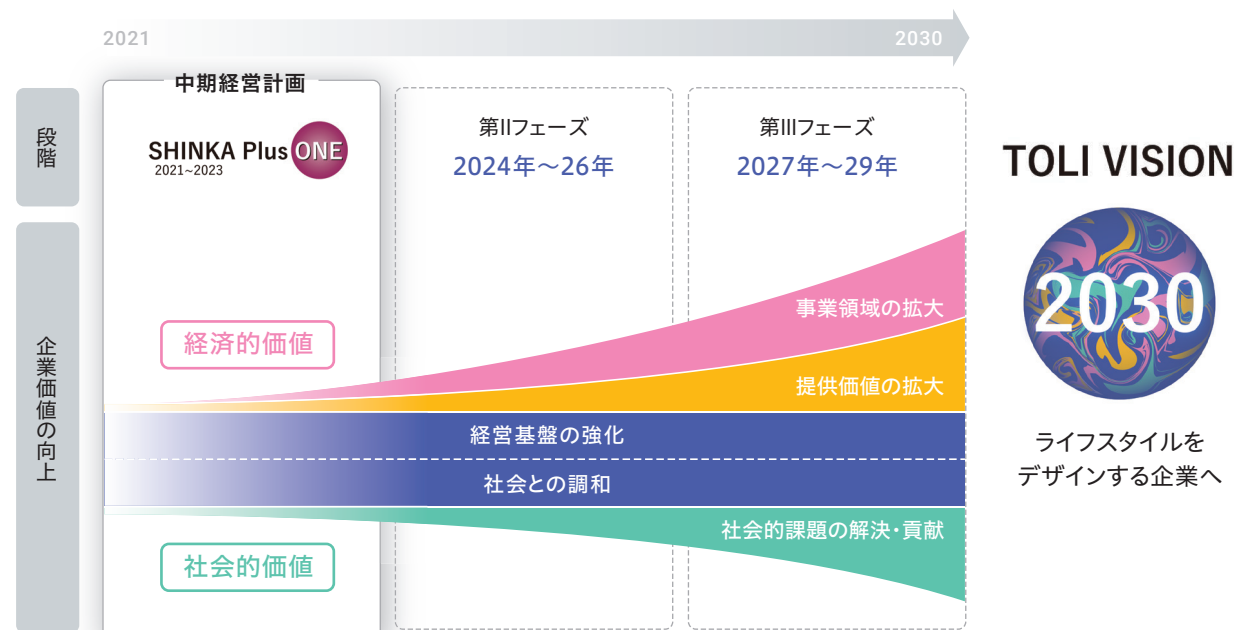
代表取締役社長

永嶋 元博

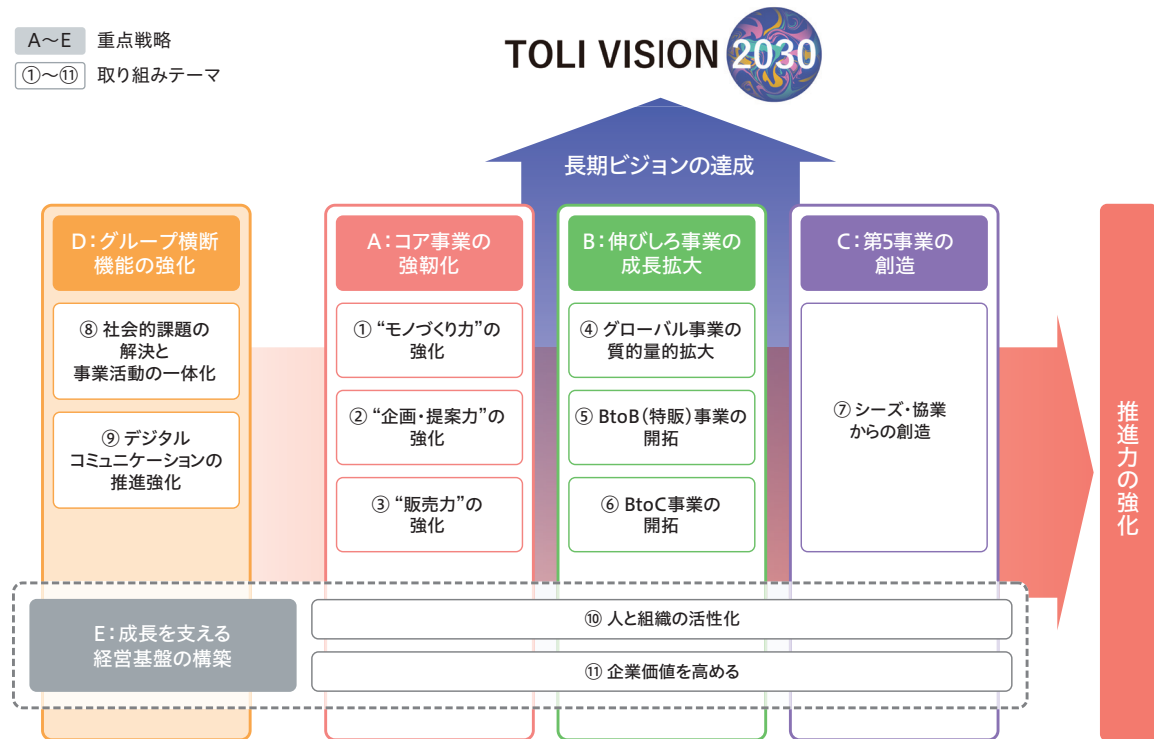
TOLI VISION 2030

ライフスタイルをデザインする企業へ

長期ビジョン達成に向けた成長イメージ



中期経営計画「SHINKA Plus ONE」



中期経営計画「SHINKA Plus ONE」おもな進捗報告

重点戦略 A: コア事業の強靱化

A-① “モノづくり力”の強化

サプライチェーン強化策の一つとして、川上技術内製化への取り組みを推進しています。2021年度には、タイルカーペット用原着ナイロンの紡糸設備が本格稼働し、タイルカーペット主力製品に用いるナイロン糸の一部内製化が進みました。今後も更なる技術革新や、製品の安定供給に向けた取り組みを強化していきます。(P.25)

重点戦略 B: 伸びしろ事業の成長拡大

B-⑤ BtoB(特販)事業の開拓

新たな市場開拓として、一般社団法人日本バレーボールリーグ機構(以下、Vリーグ機構)と共同開発したバレーボール競技専用のフロアマット「コネクトマット」は、「2021-22 V.LEAGUE」の一部試合で採用されました。体育館へのスピーディーな敷設と繰り返し使用が可能で、各チームの監督や選手からも高評価をいただき、2022年10月開幕の「2022-23 V.LEAGUE」においても採用が決定しました。今後は競技シーズン終了後に回収し、新たな床材にリサイクルする取り組みに注力し、Vリーグ機構のサステナブルな取り組みにも貢献していきます。

重点戦略 C: 第5事業の創造

C-⑦ シーズ・協業からの創造

持続的成長の実現に向けては、ビニル系床材・カーペット・壁装材・カーテンに次ぐ第5事業の創造が不可欠です。現在、産学、産産連携でさまざまなテーマについて研究を進めています。いずれのテーマも単独では成し得ず、当社が持つ技術シーズと外部技術やアイデアを結びつけ、既存商品のレベルアップと、新たな価値の創造を目指していきます。そして、その中から小さくても成功事例を積み重ね、第5事業の創造へと繋げていきます。

重点戦略 D: グループ横断機能の強化

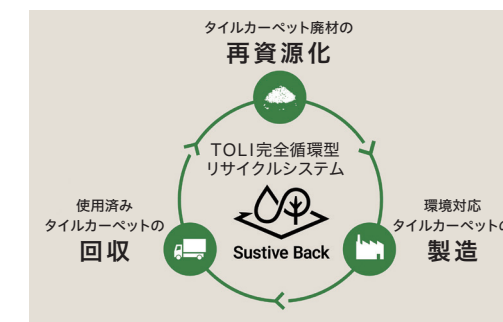
D-⑧ 社会的課題の解決と事業活動の一体化

当社グループでは、循環型社会の実現に向けて、自社製品のリサイクルに取り組んでいます。2021年度は使用済みタイルカーペットを100%リサイクルする技術を開発し、「TOLI完全循環型リサイクルシステム」が本格的にスタートしました。(P.17)

重点戦略 E: 成長を支える経営基盤の構築

E-⑩ 人と組織の活性化

従業員とのエンゲージメント向上を目的として、社内公募型での提案活動「NexTプロジェクト」が2020年度に始動しました。すでに3つのテーマについてのプロジェクト活動を通じて、経営層に提案がなされました。2022年発売のコンポジションビニル系タイルのリブランディングは、この「NexTプロジェクト」からの提案であり、新たな視点で魅力的なブランドとして生まれ変わりました。(P.24)



TOLI完全循環型リサイクルシステム

CSRマネジメント

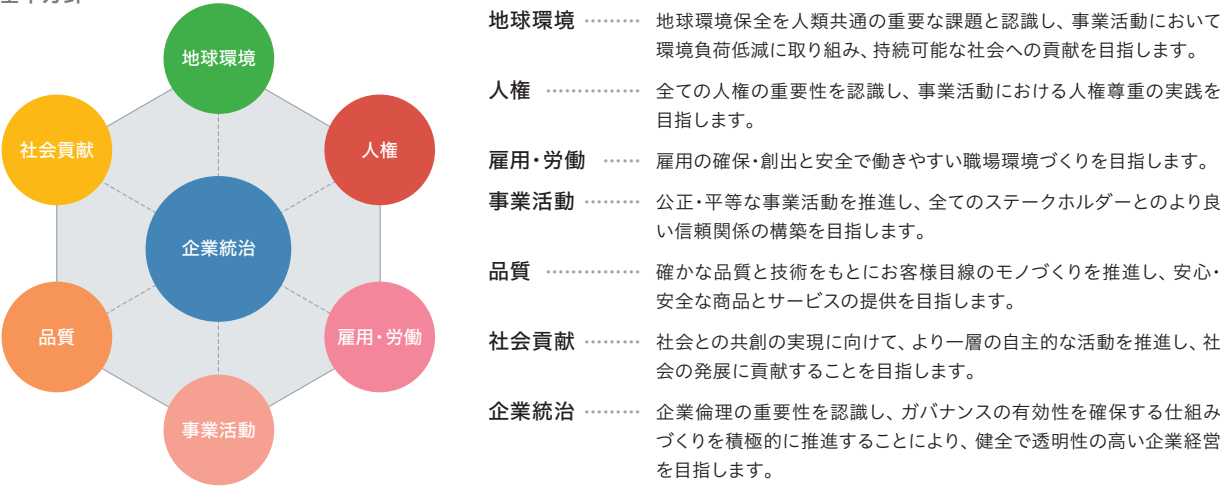
CSR に対する考え方

当社は、百年を超える歴史の中で紡がれたさまざまなステークホルダーの皆さまとの「信頼」を“最も大切にすべき会社の資産”と位置づけ、コンプライアンスやガバナンス、地球環境保全、品質管理など、社会的責任に対する取り組みを推進しています。

とりわけ、モノづくり企業の責任として、環境負荷低減をはじめ社会貢献に繋がるさまざまな技術を磨き、世界レベルの確かな品質と技術に立脚した事業活動を推進することを通じて、世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献することを目指しています。

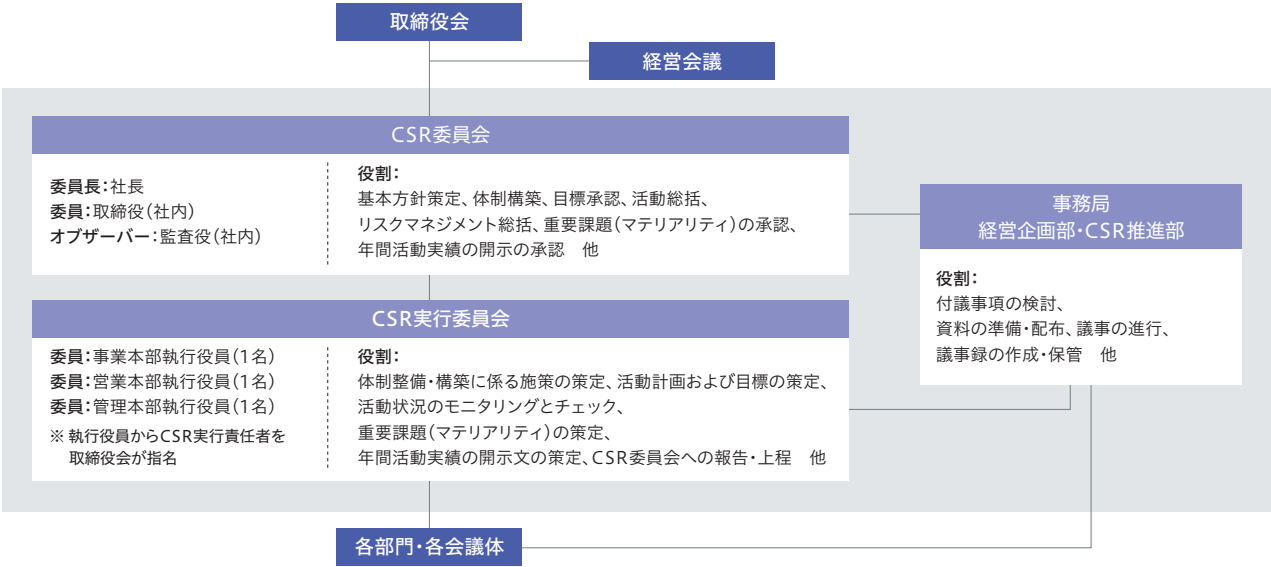
これからもすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、「社会的課題の解決と事業活動の一体化」に向けた取り組みを進め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献していきます。

CSR 基本方針



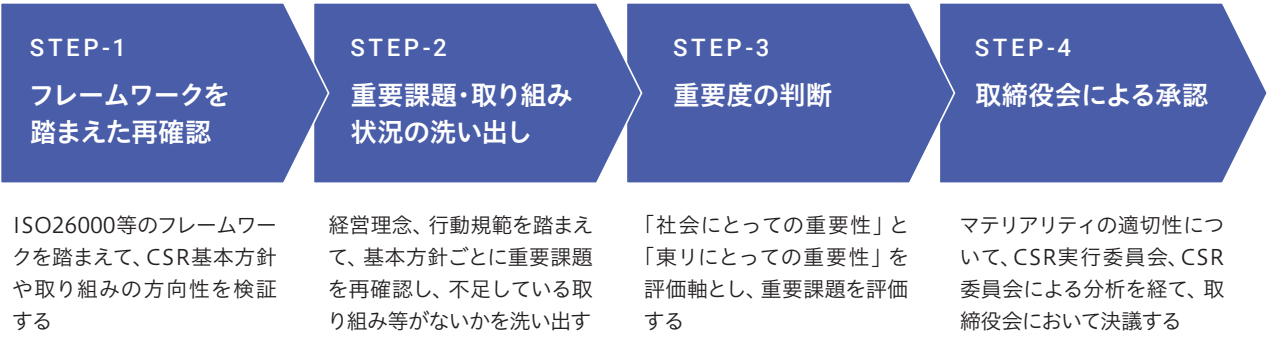
CSR 推進体制

CSR活動の推進力向上を目的として、代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置すると共に、下部組織として実務を管掌する実行責任者（営業本部、事業本部、管理本部の常務執行役員）で構成される「CSR実行委員会」を配し、CSR経営の推進に向けた体制を構築しています。また、当社グループにおける気候変動対策を強化するため、2022年4月、CSR委員より気候変動対応プロジェクトマネージャーを1名選任しました。



マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティは、経済的価値の拡大のみならず、社会的価値拡大との両立を図り、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題です。事業活動を通じて、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、これらの重要課題の達成を目指していきます。



重要課題と実績

ESG	CSR 基本方針	マテリアリティ	おもな取り組み内容	関連する SDGs	目標（2021 年度末時点）	実績（2021 年度）
環境 (Environment) 	● 地球環境	産業廃棄物の削減・省資源／リサイクルの推進	● 事業活動におけるリサイクルの推進・リサイクル率の向上 ● 事業活動における産業廃棄物の削減	   	2023年度までに ● リサイクル率85%以上 ● 産業廃棄物排出量40%以上削減(2019年度比) 2030年度までに ● リサイクル率90%以上 ● 産業廃棄物排出量60%以上削減(2019年度比)	● リサイクル率73.0% ● 産業廃棄物排出量 + 0% (2019年度比)
		温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進	● サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進 ● 環境配慮型商品・サービスの開発と提供	   	2030年度までに ● スcope1,2 30%削減(2020年度比)	● スcope1,2 7.2%増加(2020年度比)
		安心・安全に配慮した企業活動	● 室内環境への配慮 ● 環境グローバル化の推進	   	● 国内外化学物質関連情報の収集と迅速な対応の推進	● 国内外規制動向の把握および対応 ● 2021年度ISO14001認証維持 ● 環境対応パッケージ「サスティバック」を使用したタイルカーペットのエコリーフ取得申請
社会 (Social) 	● 人権	人権の尊重	● 原材料調達過程における人権侵害の排除 ● 面接マニュアルの策定	 	● 仕入先へのアンケート実態調査 ● 面接マニュアルの更新継続	● 主要取引先への聞き取り実施 ● 面接マニュアルの更新
		ダイバーシティマネジメントの推進	● 障がい者雇用の継続的な取り組み ● 女性管理職の積極登用	  	● 障がい者雇用の法定雇用率2.3%の達成 ● 女性管理職比率10%以上	● 障がい者雇用率1.8% ● 女性管理職比率11%
	● 雇用・労働	健康経営の推進・労働環境の向上	● 安全衛生委員会の定期開催と労災の削減 ● 車両事故の抑制・安全運転の指導	 	● 本社屋内禁煙100%継続 ● 自動ブレーキ装着100%	● 本社屋内禁煙100% ● 自動ブレーキ装着97%
		計画的な人材育成	● 階層別/職種別教育体系の確立と継続運用 ● 公的資格取得の支援・通信教育制度による自己啓発支援	 	● 研修満足度・研修有効度4.0点以上 ● 通信教育修了率80%以上	● 階層別教育4.4点(165名受講)、職種別教育4.6点(66名受講)、公募教育4.2点(108名受講) ● 通信教育修了率80.7%
		ワークライフバランスの推進	● TOLワークスタイルの推進 ● 法定以上の産休育休期間設定と活用	 	● 時間外労働▲10時間/月(2018年度比) ● 「トモニ」マーク取得 ● 男性育休取得の奨励	● 時間外労働▲3.9時間/月(2018年度比) ● 育休取得に関する方針および男性育休取得目標を20%以上とすることを決定
	● 事業活動	知的財産権の保護と活用	● 職務発明制度の実施 ● 技術者、企画職向けの知的財産権の勉強会実施		● 知的財産評価委員会開催	● 特許3件、意匠6件の実績報奨 ● 研修回数3回、受講者11名
		公正な取引の遵守	● 教育・研修の継続実施(独占禁止法研修、コンプライアンスレッスン等) ● サプライヤーとのあらたなコミュニケーション手法の構築検討		● 独占禁止法研修の実施継続	● 独占禁止法研修の実施 ● コンプライアンスレッスン5回/年発信
		サプライチェーンの強化	● 複数購買や代替品への仕様変更を想定した製品開発		● 長期修繕計画に対して、100%実行継続	● 長期修繕計画に対して、100%実行
	● 品質	適正な情報の提供・開示	● 製品品質や安全性の適切な情報開示 ● デジタルコンテンツへの対応	   	● 技術データ審議会や環境安全委員会の開催 ● デジタル化拡大とコンテンツの充実	● 技術データ審議会4回、環境安全委員会4回 ● 「Image Fit」提供開始、バーチャル新製品発表会開催
		品質保証体制の充実	● 安心・安全を確保できる製品設計と審査 ● 品質会議による品質維持・改善の推進	 	● 新商品開発や設計変更時の設計審査の実施継続 ● 品質クレームの削減、既存製品の品質向上	● 最終設計審査として30件以上実施 ● 各主要工場で毎月品質会議実施
		お客様満足度の向上	● 企画・開発設計のレベルアップ ● お客様相談室による消費者ニーズの把握	  	● 市場ニーズに応じた商品企画力の強化 ● お客様の立場に寄り添った適切な対応継続	● GA-3600サスティバック、タフテックタイルの開発 ● お客様相談室のお問合せ件数9,000件以上
	● 社会貢献	文化スポーツ教育の振興への貢献	● 東リ インテリア歴史館の地域活用 ● 独自技術を生かしたスポーツ・文化への貢献 ● 文化・芸術団体の活動支援	  	● 歴史館を活用した阪神地域の文化的イベントへの参画 ● Vリーグ「コネクトマット」の採用拡大 ● 松山バレエ団の活動支援	● 2021阪神地域オープンミュージアムに参加 ● Vリーグ「コネクトマット」の販売開始 ● 松山バレエ団記念公演への協賛 ● 舞台用ビニル床シート提供
		地域コミュニティへの支援・参画	● 日本赤十字社の活動への協力 ● 伊丹観光物産協会の事業運営に参画	 	● 激甚災害被災者への支援 ● 「トライやる・ウィーク」への参加	● 大規模豪雨災害に対する義援金基金への寄付 ● 伊丹観光物産協会監事・会計監査担当
		海洋資源保全への貢献	● 海洋プラスチック削減活動 ● 海洋資源保全活動	  	● 近隣河川周辺の定期的な清掃活動実施 ● 食堂におけるサステナブルシーフード提供	● 春季、秋季「藻川クリーン活動」を実施 ● サステナブルシーフードメニューを月1回提供
ガバナンス (Governance) 	● 企業統治	健全なガバナンスの強化	● コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方の策定 ● 取締役会の実効性に関する分析・評価の実施		● 取締役会の実効性に関する分析・評価の継続	● 取締役会の実効性に関する分析・評価の実施結果を開示
		情報開示の充実	● 「東リディスクロージャーポリシー」の策定 ● ホームページ、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書等による積極開示		● CSR、コーポレートガバナンス・コードに関する開示充実	● CSRレポートの発刊 ● TCFD提言に基づく情報開示
		コンプライアンスの徹底	● 行動規範等の策定・周知 ● 内部通報窓口の設置・運営		● 行動規範読み合わせの実施継続 ● 内部通報窓口の運営継続	● 行動規範読み合わせの実施 ● 内部通報窓口の運営



地球環境

地球環境保全を人類共通の重要な課題と認識し、事業活動において環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会への貢献を目指します。

- サークュラーエコノミー型事業活動の確立 → P.16
- 環境指標 実績と推移 → P.18
- TCFD提言に基づく情報開示と対応 → P.20

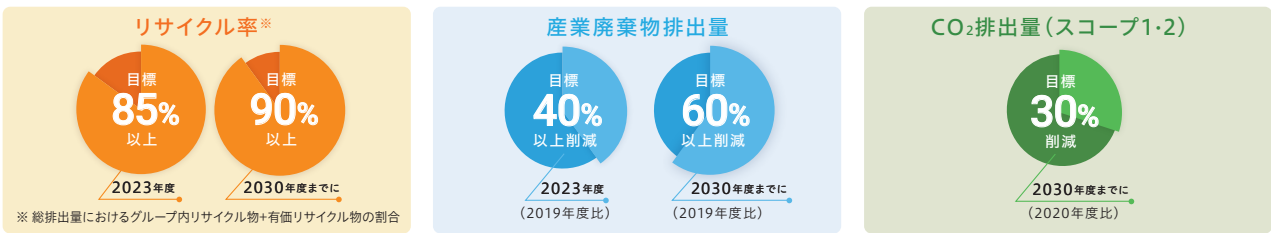


環境行動指針

1. 安心・安全な環境配慮設計、顧客サービスに積極的に取り組みます。
2. 省エネ・省資源・リサイクルに継続的に取り組みます。
3. 環境に関する法令を遵守し、企業の社会的責任を遂行します。
4. 環境目標を設定し、環境マネジメントシステムの活用と目標達成に努めます。
5. 環境方針と環境行動指針及び取り組み実績を定期的に公開します。

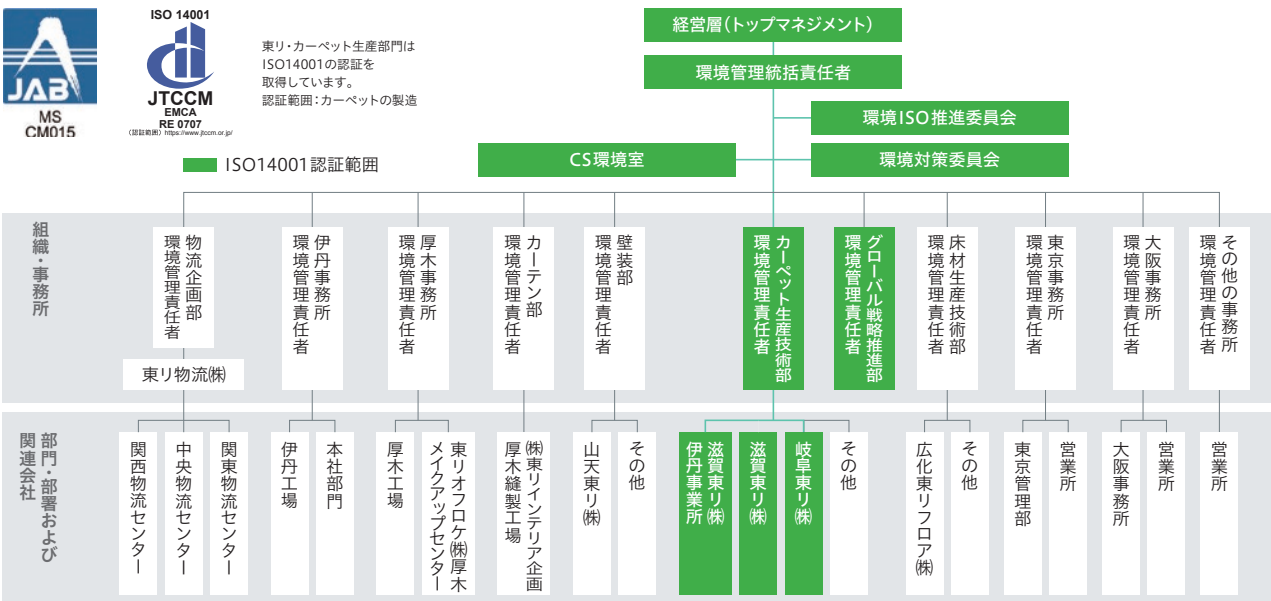


環境指標と目標



環境マネジメント推進体制

当社グループは、経営層をトップとする環境マネジメント体制のもと、各部門での環境負荷低減への取り組みを推進しています。また、カーペット生産部門においてはISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得しています。



サーキュラーエコノミー型事業活動の確立

当社グループはグループ全体でサーキュラーエコノミー型事業活動の構築を目指し、環境負荷低減に貢献すると共にグループの健全な成長に向け積極的に取り組んでいきます。

確立に向けた取り組み ①

<タイルカーペットリサイクルプラント 導入からフル稼働へ>

2021年、タイルカーペットの主力生産拠点である滋賀東リ(株)に「タイルカーペットリサイクルプラント」を導入しました。

タイルカーペットのパイル層(表面繊維層)とバックング層を分離することなくリサイクルチップに加工し、タイルカーペットのバックング層の一部として再利用しています。

2022年度以降は、ラインのフル稼働を計画しており、工場端材等のグループ内排出物のリサイクルにとどまらず、広域認定制度を利用した市中廃材の回収・処理も拡大し、環境負荷の低減に貢献します。



産業廃棄物削減量／CO ₂ 削減量※2		
	2021年度	2022年度
産業廃棄物削減処理量	約700 t	目標: 約2,300 t※1
CO ₂ 削減量※2	約930 t-CO ₂	目標: 約2,500 t-CO ₂

※1 市中廃材処理も含む
※2 CO₂削減効果および目標はサプライチェーン全体(スコープ1～3)の合計数値

確立に向けた取り組み ②

<リサイクル材使用商品の拡大>

当社グループは、産業廃棄物の削減に向けて、リサイクル材の利用拡大を推進しています。

おもな取り組みとしては、使用済み農業用ビニルからの塩化ビニル樹脂を原材料の一部として再利用する製造技術を40年以上前から確立し、さまざまな商品に利用することで産業廃棄物の削減に貢献しています。

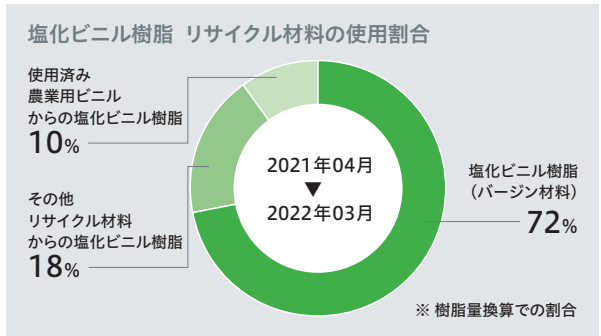
ハウス栽培などで使用される農業用ビニル



<塩化ビニル樹脂:リサイクル材料の使用割合>

2021年度リサイクル材料の塩化ビニル樹脂割合は、28%(使用済み農業用ビニルからの塩化ビニル樹脂が10%、その他リサイクル材料からの塩化ビニル樹脂が18%)となりました。

当社グループは、現状のリサイクル材や工場内リサイクルにとどまらず、広域認定制度を活用した使用済みタイルカーペットの市中廃材回収拡大にも積極的に取り組み、「TOLI完全循環型リサイクルシステム」を推進しています。





地球環境

確立に向けた取り組み ③

<TOLI完全循環型リサイクルシステムの推進>

当社が使用済みタイルカーペットを回収し、当社グループの工場にてタイルカーペット廃材をリサイクルチップに加工し、製造したリサイクルチップをタイルカーペットのバックングの一部として再利用します(サスティバック)。

当社は、「TOLI完全循環型リサイクルシステム」を推進し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



<使用済みタイルカーペットの回収> 広域認定制度の活用

当社は国内で唯一、使用済みタイルカーペットの回収が認可されているカーペットメーカーです。

対象地域 リサイクル可能な床材
首都圏の都市部 東リ製 塩ビバック・タイルカーペットの
その他の地域について 使用済み廃材
でもご相談に応じます。
【お問い合わせ先】(東リ株式会社 CS 環境室)
TEL 東京 03-5470-1956 伊丹 06-6494-1535

確立に向けた取り組み ④

<見本リサイクルセンターにおける廃棄物の削減>

2022年8月、伊丹本社内に見本リサイクルセンターを開設しました。従来廃棄していた見本帳や現物サンプルを、廃棄物と原材料還元可能な資源に分別することで、廃棄時に排出するCO₂の削減を図ります。

開設初年度は商品改廃時に発生する伊丹本社管轄の未配布廃番見本帳および現物サンプルを対象として分別を進めています。



サンプル帳分解作業

確立に向けた取り組み ⑤

<環境配慮型製品の開発・提供>

「タイルカーペットGA-3600サスティバック」

サスティバックはタイルカーペットのバックング層の一部にリサイクルチップを使用した当社の環境対応タイルカーペットバックングです。当社グループ生産工場で発生したタイルカーペット廃材と市場から回収した使用済みタイルカーペットを再資源化し、産業廃棄物排出量の削減に寄与します。将来的には当社グループ内(タイルカーペット生産工場)でのゼロエミッションを目指すと共に、使用済みタイルカーペットのリサイクル拡大に取り組んでいきます。



「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して、環境の負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた製品です。

グリーン購入法適合品



未利用繊維、リサイクル繊維、再生プラスチックおよびその他の再生材料の合計重量が製品全体重量比で25%以上使用されている製品です。



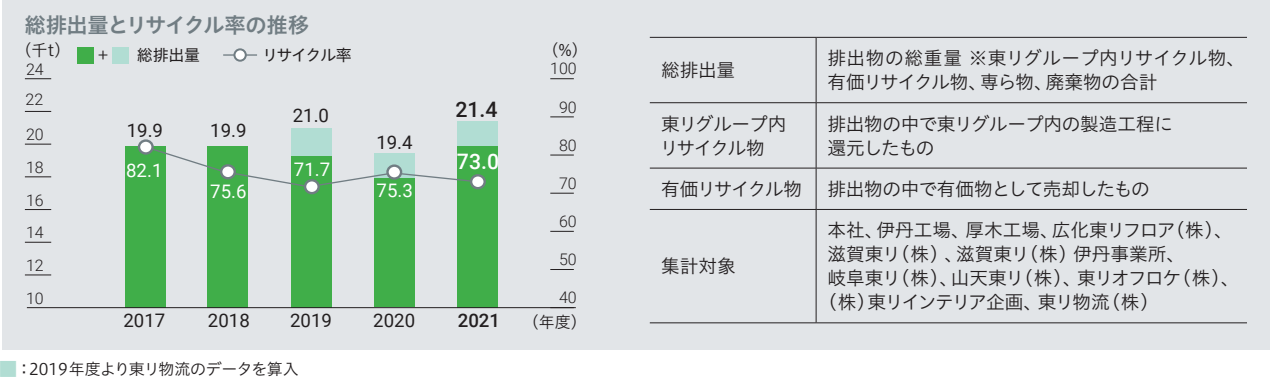
エコリーフ宣言(マーク)は、一般社団法人サステナブル経営推進機構が運営するSuMPO環境ラベルプログラムで認証したマークです。LCA(ライフサイクルアセスメント)によって得られた製品の定量的環境影響データを検証・公開するものです。

グリーンラベルプラス

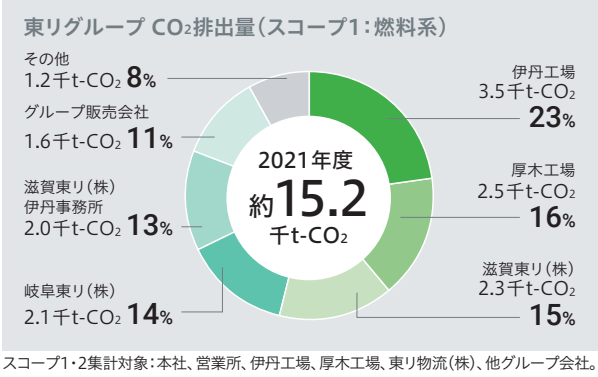


アメリカのカーペット・ラグ協会(CRI)により設定された、カーペット製品の室内空気環境の認証システムです。

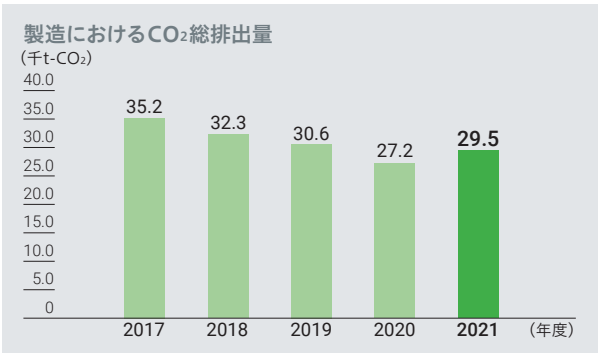
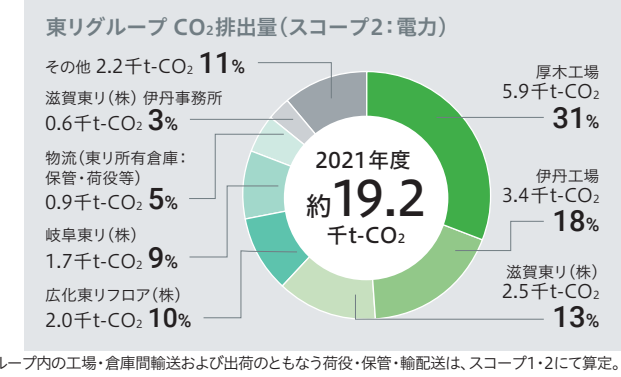
環境指標 実績と推移



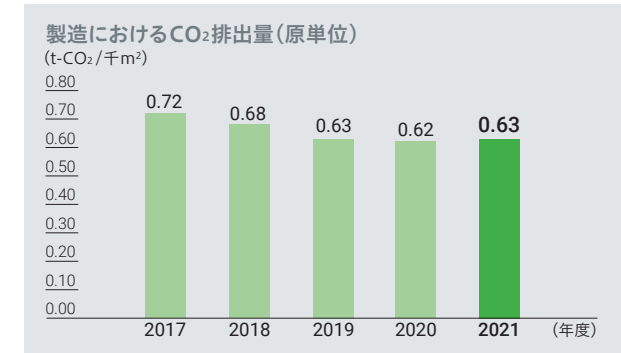
総排出量	排出物の総重量 ※東リグループ内リサイクル物、有価リサイクル物、専ら物、廃棄物の合計
東リグループ内リサイクル物	排出物の中で東リグループ内の製造工程に還元したもの
有価リサイクル物	排出物の中で有価物として売却したもの
集計対象	本社、伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア(株)、滋賀東リ(株)、滋賀東リ(株)伊丹事業所、岐阜東リ(株)、山天東リ(株)、東リオフロケ(株)、(株)東リインテリア企画、東リ物流(株)



スコープ1・2集計対象: 本社、営業所、伊丹工場、厚木工場、東リ物流(株)、他グループ会社。東リグループ内の工場・倉庫間輸送および出荷のともなう荷役・保管・輸配送は、スコープ1・2にて算定。



集計対象範囲: 伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア(株)、滋賀東リ(株)、滋賀東リ(株)伊丹事業所、岐阜東リ(株)、山天東リ(株)、東リオフロケ(株)、(株)東リインテリア企画



集計対象範囲: 左記に同じ
CO₂排出量(原単位) = 燃料および電気の使用によるCO₂排出量(t-CO₂) ÷ 生産数量(千m²)

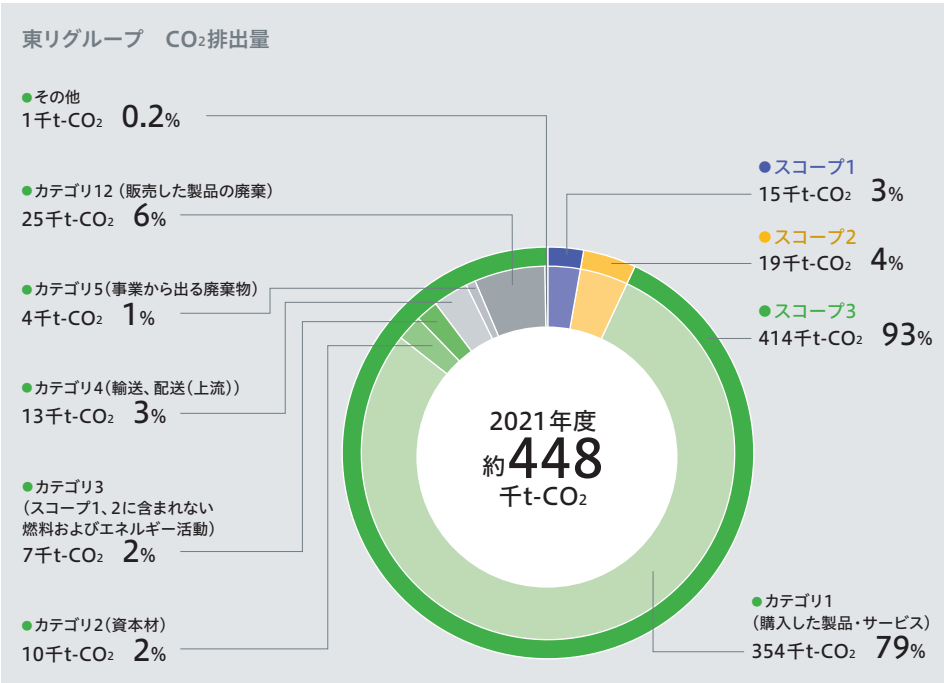
2021年度は生産数量の増加によりCO₂排出量は増加しました。

2021年度のおもな取り組み

- 生産工程の見直しによる省エネ推進
- 廃熱ボイラーの活用やインバータ化等による設備高効率化
- 屋内照明のLED化
- 社用車の一部HV化



地球環境



・環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」をもとに算出しました
・当社グループ内の工場、倉庫間輸送、出荷にともなう委託先倉庫の荷役・保管および輸配送は、環境省ガイドラインに従いスコープ3のカテゴリ4にて算定しました
・スコープ3の算定は当社が販売する製品に関する事業活動部分を算定、当社グループ販社の他社仕入販売は算定対象に含みません
・四捨五入の影響により合計は100%になりません
・スコープ3の各カテゴリの算定は、継続的に算定精度の向上に努め、見直しを行っています

環境会計

環境保全コスト

(単位: 百万円)

分類		おもな取り組み内容	2020年度		2021年度	
			費用	投資	費用	投資
(1) 事業エリア内コスト			426	57	423	68
内訳	(1)-1 公害防止コスト	公害防止設備の導入や維持管理	122	55	135	17
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネルギー設備の導入や維持管理	20	2	48	51
	(1)-3 資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、プレカット	284	0	240	0
(2) 上・下流コスト		エコマーク使用料	5	0	9	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの維持、植栽管理	28	0	30	0
(4) 研究開発コスト		環境配慮型商品の開発	91	2	81	129
(5) 社会活動コスト		—	0	0	0	0
(6) 環境損傷対応コスト		汚染負荷量賦課金(大気)	1	0	1	0
		合計	551	59	544	197

環境保全効果

効果項目		2020年度	2021年度
エネルギー使用量	(千GJ)	672.5	717.0
二酸化炭素排出量 ^{※1}	(千t)	29.8	32.1
廃棄物総排出量 ^{※1}	(千t)	19.8	21.7
リサイクル率 ^{※1}	(%)	74.0	72.7

※1 P.18のグラフとは集計範囲が異なるため値が異なります。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位: 百万円)

効果項目		2021年度
収入 ^{※2}	有価物売却による収益	42.5
費用削減 ^{※3}	エネルギー費用削減	-171.6
	廃棄物処理費用削減	-24.6
合計		-153.7

※2 有価物を廃棄処理した場合の推定支払費用+実際の収入額

※3 実績値の前年度差額 (+は費用削減、-は費用増加)

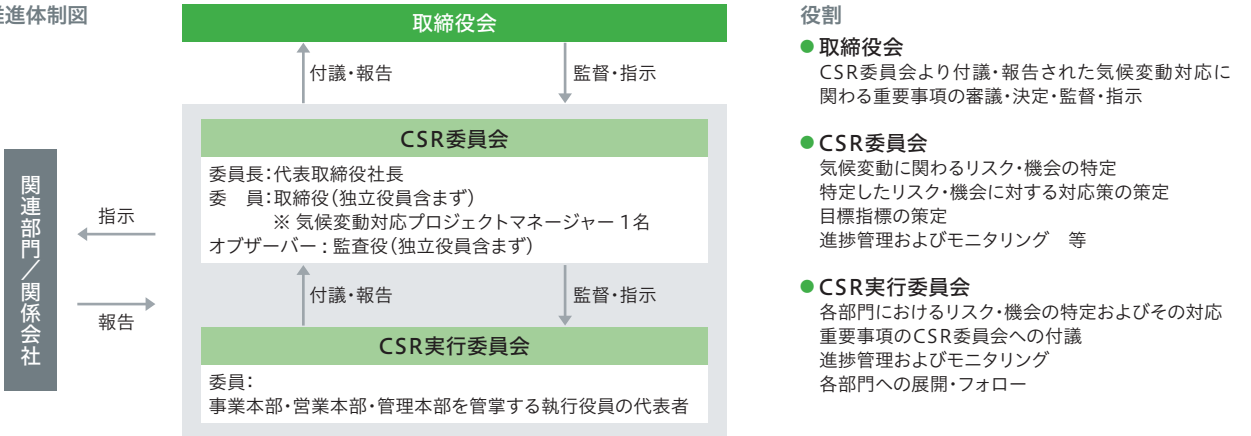
集計対象: 本社、営業所、伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア(株)、滋賀東リ(株)、滋賀東リ(株)伊丹事業所、岐阜東リ(株)、山天東リ(株)、東リオフロケ(株)、(株)東リインテリア企画、東リ物流(株)
集計参考: 環境会計ガイドライン2005年版(環境省)

TCFD提言に基づく情報開示と対応

当社は2022年4月1日より気候変動対応プロジェクトマネージャーを新設し、同5日に金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同とコンソーシアムへの参画を表明しました。気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、関連情報の開示の質と量を充実させると共に、気候変動に対する分析と取り組みをより一層強化していきます。なお、TCFD関連情報は、当社ホームページのIR情報に開示しています。

TCFDへの対応

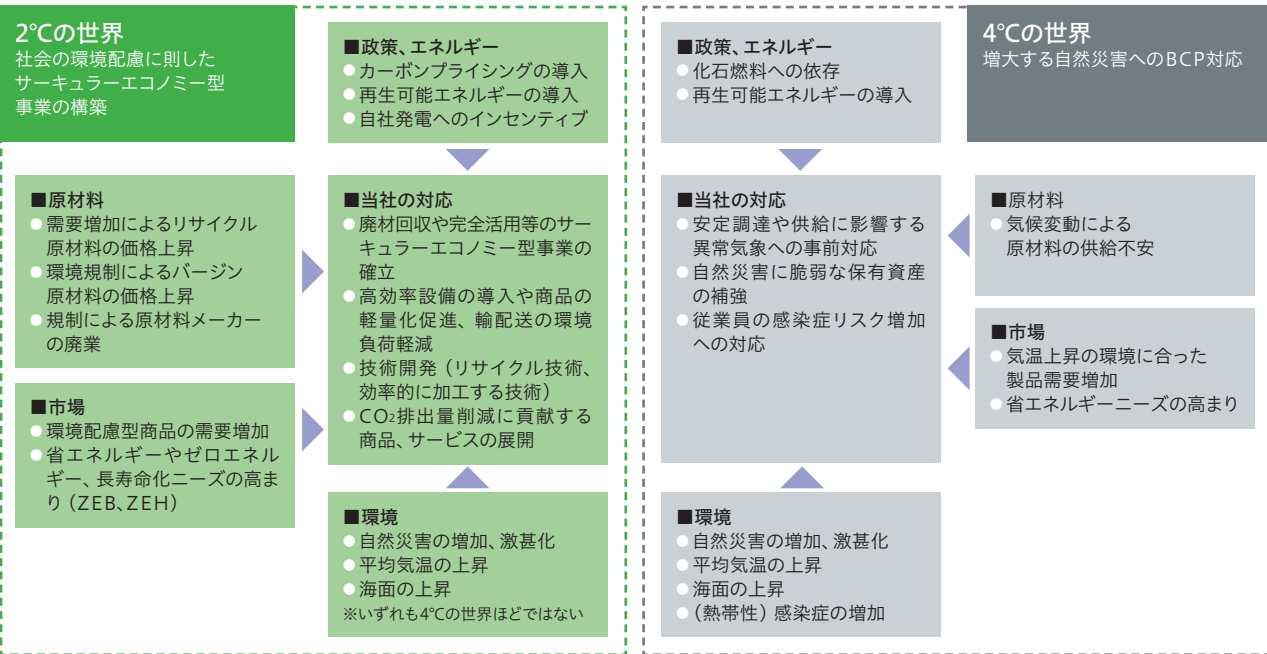
推進体制図



<シナリオ分析>

当社では、将来における気候変動のシナリオとして、2℃と4℃の温度帯を想定し、2030年におけるシナリオ分析を実施しています。

※ シナリオ分析につきまして、まずは売上構成比の高い国内事業から開始しました。 今後順次、海外事業にも展開していきます。



以下の表に示す政府機関および研究機関で開示されているシナリオなどを参照しています。

世界観	分析に用いたシナリオ	
2℃	SDS (持続可能な開発シナリオ) : IEA「World Energy Outlook 2021」	RCP2.6 (2℃シナリオ) : IPCC「AR5」
4℃	STEPS (公表政策シナリオ) : IEA「World Energy Outlook 2021」	RCP8.5 (4℃シナリオ) : IPCC「AR5」



地球環境

<リスクと機会>

当社のリスク・機会につきましては、リスク・機会の要因毎にサプライチェーンそれぞれの段階を想定して洗い出しを実施しました。その中から、特に当社への影響が大きく、実際に起きる可能性も高いと想定されるリスク7項目、機会6項目を特定しました。

リスク				機会			
種類	リスクの発生する要因	具体的内容	財務影響	種類	機会の発生する要因	具体的内容	財務影響
リスク	移行リスク	カーボンプライシングの進行	カーボンプライシングの導入、上昇によりエネルギーコスト・原材料コストが増加する。	機会	資源の効率	市中廃材や自社工場で発生する廃材をリサイクル原材料にするリサイクル事業の確立により、原材料コストが減少する。また、CO ₂ 排出量削減への貢献に伴い企業評価が向上し、売上が増加する。	大
			カーボンプライシングの導入に伴い、民間需要が停滞し、売上が減少する。				小
	技術	既存商品/サービスの環境配慮型オプションへの置換	排出係数の高い原材料から低い原材料への転換に伴い、設備投資・開発・調達コストが増加する。		エネルギー源	CO ₂ 排出量削減に貢献する高効率設備の導入等によるエネルギーコストの抑制	小
			循環型事業へシフトすることにより設備投資・開発コストが増加する。		製品およびサービス	リサイクル比率の拡大やCO ₂ 排出量の削減、製造コスト縮減に対応するための技術を確立し、それら技術を応用した環境配慮型商品・サービスの展開により、売上が増加する。	大
		環境配慮型技術への移行に伴う先行コスト	省エネルギー・長寿命・簡易施工・軽量商品の開発・設計コストが増加する。			低CO ₂ 排出素材等、さまざまな原材料への対応や効率的に加工する技術を高め、原材料調達の選択肢が増えることにより、事業継続力が高まると共に製造コストが減少する。	小
						CO ₂ 排出量削減に貢献する新商品やサービスを提供することにより売上が増加する。	中
リスク	物理的リスク	急性	台風や洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇		市場	公共セクターのインセンティブの利用	小
			被災によりサプライチェーンが寸断し、事業活動の停止や縮小が起ることにより売上が減少する。また、対策によりコストが増加する。				

※財務影響：2030年度時点の影響

<戦略(対応策)>

シナリオ分析に基づき特定したリスク・機会に対し、中長期での対応策を継続的に実施し、事業活動のレジリエンスを高めていきます。

対応策	具体的内容
●グループ計画の着実な実行による温室効果ガスの削減	①「減らす」… <スコープ1、2> 節減・高効率設備の導入・工程見直し <スコープ3> 輸配送エネルギーの削減 ②「創る」… 太陽光発電設備の導入 ③「置き換える」… <スコープ1、2> 低排出エネルギー、再エネ電力等への切替 <スコープ3> 排出係数の低い原材料への切替
●環境配慮型商品・サービスの拡大、利益率の改善	①エコマーク商品等のリサイクル原材料使用商品の拡大 ②長寿命・省メンテナンス（NWシリーズ等）商品の拡大 ③簡易施工商品の拡大（接着剤不要床材等） ④商品の軽量化の推進 ⑤新たな環境配慮型商品・サービスの展開 ⑥リサイクル原材料の使いこなし技術の向上
●リサイクル原材料の確保と利用	①広域認定等による市中廃材の回収 ②タイルカーペット事業のゼロエミッション化 ③リサイクル原材料の安定調達ルートの構築 ④リサイクル原材料の使いこなし技術の向上 ⑤事業横断型の原材料活用推進
●川上工程の内製化	①川上原材料の内製化技術の確立 ②原材料製造設備の新規導入 ③さまざまな原材料への対応技術の拡大 ④中間処理、リサイクルのための新規設備投資と安定稼働
●サプライチェーンBCPの強化	①サプライチェーンまで含む事業継続計画（BCP）の強化
●輸配送の改善	①「減らす」… <スコープ3> 輸配送エネルギー・コストの削減 ・商品の軽量化 ・輸配送の効率化 ・保管・荷役の効率化 ・委託先への輸配送エネルギー効率の改善要請



人権

全ての人権の重要性を認識し、事業活動における人権尊重の実践を目指します。

- ダイバーシティマネジメントの推進



ダイバーシティマネジメントの推進

企業が事業環境の変化に柔軟に対応するためには、組織の多様性が重要です。社員の能力や個性、価値観、働き方が成長に繋がっていくよう、当社はダイバーシティマネジメントの推進に取り組んでいます。

女性技術者の活躍

質量の大きな建築資材の製造現場といえば、過去は「男性だけの職場」といっても過言ではありませんでした。しかしながら、インテリア資材に対する女性視点のモノづくりや、メーカーにとって最も大切な見えざる資産としての「技術力向上」に向け、当社では、かねてより男女の垣根なく優秀な人材を積極的に採用しています。また、過去5年間の技術職での女性採用比率は、ほぼ50%で推移しており、個性豊かな女性技術陣がモノづくりの中核で活躍しています。

加えて、技術者として一定期間経験を積んだ後、活躍の場を企画部門に広げる社員もおり、得意分野や各自の感性を自由に発揮して、多様性のある労働環境づくりに一役を担っています。

「女性活躍推進法」に基づいて作成した行動計画では、「女性管理職比率10%の達成および維持向上を目差す」ことを目標に掲げ、2020年度から3年連続で達成し続けています。



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性従業員数 ^{※1}	245人	241人	258人	264人
新卒・中途女性採用者数	26人	19人	24人	17人
女性管理職者数	21人	22人	23人	24人
女性管理職比率 ^{※2}	9.8%	10.3%	11.0%	11.5%
女性役員比率 ^{※3}	5.0%	9.5%	13.0%	13.0%

東リ単体(各年度6月末時点データ)
※1 出向者・パート除く
※2 管理職に占める女性管理職の割合
※3 役員(取締役・監査役・執行役員)に占める女性役員の割合

社員インタビュー

多様性を認め、キャリア形成できる風土醸成を目指す

職種、管理職や経営層といった各分野や階層に、まんべんなく女性、外国籍の方や障がいのある方がいることが当たり前で、一人ひとりの強みを生かし、チャレンジを後押しする職場環境が大切だと考えています。

近年、育児参画に積極的な男性社員も増えてきました。また現在部下の半数が女性ですが、多様性を持った社員が活躍し続けるためには、時間や場所にとらわれない労働環境の構築やITツールの活用、男女関係なく「働き続ける」から一歩進んで「キャリア形成」を希望する社員が活躍できる風土醸成が不可欠だと思います。

技術開発部床材開発グループ グループリーダー 西山 知也



雇用・労働

雇用の確保・創出と安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

- ワークライフバランスの推進 → P.23
- 計画的な人材育成 → P.24



ワークライフバランスの推進

それぞれの職場の仕事内容に応じた働き方の推進を目的として、「TOLIワークスタイル」基本方針を2019年9月に制定しました。時代の流れや仕事の質の変化にフレキシブルに適応することを大切にし、生産性向上や業務効率改善に向けて全社員で知恵を絞り、「TOLIワークスタイル」実現に向けた環境整備を図ります。

「TOLIワークスタイル」基本方針

- ①すべての社員が心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組める環境をつくる。
- ②ワークライフバランスの充実と生産性向上の両立を目指す。
- ③会社組織と社員の「共創の精神」を推進力とする。

在宅勤務制度をはじめとした柔軟なテレワーク環境の拡充

育児や介護などのライフステージの変化と仕事の両立、業務内容に適した労働時間の使い方を実現するため2022年4月から在宅勤務制度をスタートしました。2022年度内に、業務/パソコンのモバイルタイプへの一斉更改や、FAX注文をデータ転換する受注業務の電子化推進など、場所にとられず、かつ生産性の向上する就労の実現に力を入れています。社員一人ひとりにあった、働き方の選択肢を増やす環境整備を図っています。

男性の育休取得の奨励

今や男性の育児参加は社会の一般常識となりました。誰もが気兼ねなく育児の時間を確保できるよう社員同士がサポートしあえる風土醸成を目的に、当社は労使協議で目標を定め、会社全体で取り組む意思表明をしました。加えて、育休取得促進に向けて、全社員へ社内報やマニュアルを作成、配布しました。

当社には、未使用有休を育児目的で利用できる独自の休暇制度があります。男性社員の積極的な育児参加を促し、社員の柔軟な勤務体系の構築に力を入れています。

男性社員の育児休業・育児目的休暇取得率

数値目標：**20**%以上





事業活動

公平・平等な事業活動を推進し、全てのステークホルダーとのより良い信頼関係の構築を目指します。

- サプライチェーンの強化
- 知的財産権の保護と活用
- 独占禁止法研修の実施



サプライチェーンの強化

お客様への製品の安定供給に向けて、複数購買や代替品への仕様変更を想定した製品開発、特定の調達品目の在庫水準見直しなどを実施し、サプライチェーン全体の強化に継続して取り組んでいます。

ナイロン原糸の内製化

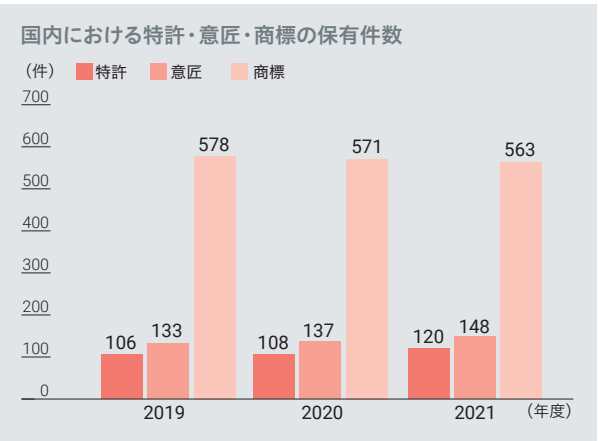
当社グループでは製品の安定供給を目的に、川上技術の内製化としてタイルカーペット用ナイロン原糸の内製化に挑戦しました。取り組みに着手した後、新型コロナウイルス感染症や地政学リスクの高まりなどにより世界的にサプライチェーンが混乱し、あらゆる調達活動に影響が出ました。当社グループにも原材料調達の影響が出るなか、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」における重要テーマの一つであるタイルカーペット用ナイロン紡糸設備の本格稼働を実現しました。今後も川上技術の内製化に向けた取り組みを強化し、技術革新や製品の供給力の向上に努めていきます。



タイルカーペット用ナイロン紡糸機 滋賀東リ(株)

知的財産権の保護と活用

特許権、意匠権、商標権等の取得に積極的に取り組み、知的財産権の保護に努めています。



独占禁止法研修の実施

「公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行うこと」を推進するため、毎年、独占禁止法研修を実施しています。

研修対象者

- 取締役、監査役、執行役員
- 営業部門、購買部門、企画部門等の幹部社員

過去の研修テーマ

- 2022年 アライアンスにおける競争法上の留意点
- 2021年 下請取引規制の概要 ～建設業法規制を中心に～
- 2020年 近時の独禁法規制の動向と企業秘密管理の留意点



品質

確かな品質と技術をもとにお客様目線のモノづくりを推進し、安心・安全な商品とサービスの提供を目指します。

- お客様満足度の向上 → P.26
- 品質保証体制の充実 → P.27
- 適正な情報の提供・開示 → P.27



お客様満足度の向上

お客様のライフスタイルをデザインするため、確かな品質と技術に基づくお客様目線でのモノづくりを追及しています。

お客様サービスのデジタル化推進

働き方改革をはじめ、さまざまな社会のニーズによってお客様との接点におけるデジタル化が急速に進んでいます。当社ではホームページを通じて、商品紹介コンテンツなどのさまざまなデジタルコンテンツの充実に取り組んでいます。利便性の高いデジタルサービスを提供することで、高いお客様満足度を追求します。

新たな新製品発表会

新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を受け、新製品発表会のリアル開催が難しくなる中、当社は2020年度よりオンライン新製品発表会の公開を開始しました。2021年度はフルCGによるバーチャル会場を用意し、リアル展示会のような臨場感を出すべく商品展示等に工夫を凝らしました。また、会場内の床を異なる新製品に着せ替えるなど、デジタルならではの魅せ方に挑戦しました。

お客様からは、アンケートを通じて「社会情勢に適した企画」であることや「先進的な印象を受けた」とご評価をいただきました。頂戴したご意見ご要望をもとに、オンライン新製品発表会の更なる進化を目指します。



2022年度オンライン新製品発表会のキービジュアル

空間合成シミュレーションシステム「Image Fit」

当社ホームページにおいてご利用いただける新ツール「Image Fit (イメージフィット)」は、AIを活用した独自の空間合成シミュレーションシステムです。スマートフォンで撮影した写真をAIが空間として認識し、当社の床材・壁紙を違和感無く合成して施工イメージを作成します。あらかじめ用意している空間写真やデザインパターン、貼り方向の回転など多彩な機能を利用して、どなたでも自由に考えた色やパターンの施工後イメージを確認することができます。

簡単便利な「Image Fit」は、内装材選定の新たなプロセスとして活用でき、お客様満足度の向上に貢献していきます。





品質

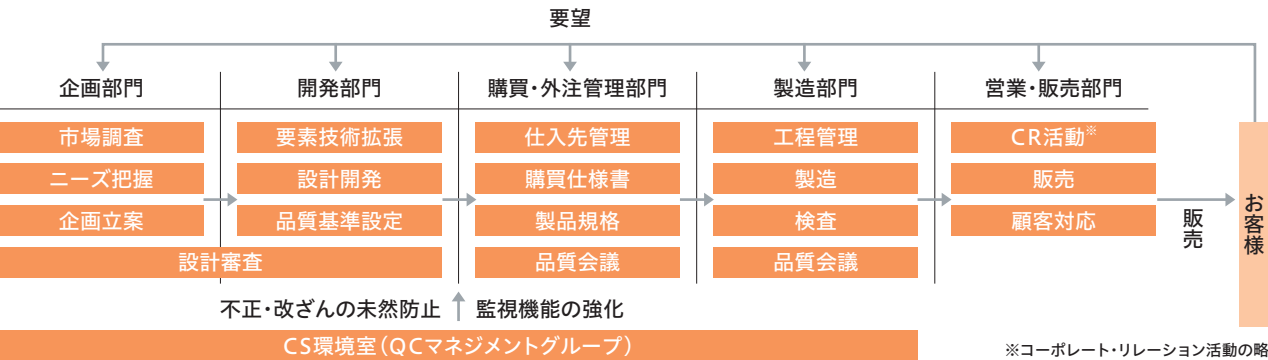
品質行動指針

- 社長方針：未来志向を高め、更なる進化を「明日の成長」へとつなぐ。
- 事業本部長方針：高品質、高付加価値の製品を作り続け、お客様の満足度を最大化することを目指す。
- 営業本部長方針：進化を続けるきめの細かいサービスで、お客様の信頼と満足を獲得する。
- 管理本部長方針：コンプライアンス体制を整え、人を育てることにより、企業の発展に努める。

品質保証体制の充実

各部門があらゆるプロセスで連携できる品質保証体制をもとに、お客様からのご要望やご意見をモノづくりやサービスに適切かつスピーディーに反映します。

品質保証体制



設計審査・品質会議

商品開発においては商品企画と製造現場の連携が重要です。「設計審査」では、企画・開発部門が中心となり、新商品や新規格品についてお客様のニーズや要求品質、供給安定性に対する適合性を審査しています。また、「品質会議」では、製造・外注管理部門を中心に、生産性の維持向上や既存商品に対するご要望に基づく改良、品質クレームの原因究明と再発防止策の検討・実施を行っています。

適正な情報の提供・開示

技術データ審議会

「技術データ審議会」は、商品の性能評価試験がより実態に近い試験評価方法となっているかなど、開示情報やデータが適切かつお客様にとって分かりやすいものになっているかを審議する機関です。お客様からのご意見を真摯に受け止め、施工方法やメンテナンス方法などの説明についても、お客様にとって分かりやすい表現を心がけています。

不正・改ざんの未然防止

当社グループでは、「不正・改ざんの未然防止」を目的として「QCマネジメントグループ」を設置しています。お客様視点で品質関連プロセスに問題がないかをチェックすると共に、グループ工場や品質関連部門・部署等と定期的なミーティングを通じて「気づき」を共有し、未然防止の重要性に対する認識を深めています。このような活動を継続的に実施し、真摯なモノづくり風土の強化に努めていきます。

環境安全委員会

お客様に商品を安心・安全にお使いいただくために、化学物質情報については、「環境安全委員会」において関連部門を中心に国内外の化学物質規制情報の早期入手と共有を行い、商品の規制情報に適切に対応し、SDS（安全データシート）やAIS（製品環境安全情報シート）などの記載情報や販促物などへの迅速な反映・開示を行っています。



社会貢献

社会の共創の実現に向けて、より一層の自主的な活動を推進し、社会の発展に貢献することを目指します。

- 地域コミュニティへの支援・参画
- 環境問題解決に向けた貢献
- 発展途上国への医療支援活動



地域コミュニティへの支援・参画

全国の各事業所および生産拠点のある地域では、地元の方々との交流や活動と連携しながら積極的にコミュニティに参画しています。

自治体と連携した歴史的建造物の活用

文化的価値のある建造物を有効活用し、その価値を社会へ発信していくことは、地域の価値向上に繋がり、歴史を感じさせるまちなみづくりに貢献すると考えています。国の登録有形文化財として登録されている「旧東洋リノリウム本館事務所棟（現：東リ インテリア歴史館）」は、兵庫県阪神南県民センターが主催する「阪神地域オープンミュージアム 無料開放DAY」に参加し、地域住民の方々に文化施設の魅力を発信しています。同館はこれまで建築・設計関係の方々を中心とした工場見学者への公開のほか、一般公開を行っており、地域のイベントを通じてより多くの人々へ文化財保護の普及啓発と、歴史的建造物の伝承を推進します。



環境問題解決に向けた貢献

深刻化する海洋汚染の軽減と地域の自然環境保護を目的に取り組んでいます。

近隣河川の清掃活動

河川の清掃は、河川、海洋、湖沼の水質改善による生態系の保護や景観向上に直結します。当社伊丹事業所では、近傍に流れる藻川の清掃活動を定期的に実施しています。今後も海洋プラスチックの削減や地域の自然環境の改善に貢献していきます。



教育施設のリニューアルを通じた公民連携の取り組み

当社グループは、公民連携での地域課題の解決に取り組む、地域と共に新たな社会的価値を共創することにも注力しています。その一例として、生駒市（奈良県）や豊中市（大阪府）との連携で、商品の実地検証を兼ねた老朽化教育施設のリニューアルに取り組んでいます。当社が床材のデザイン・リニューアルを無償で行うことにより、経年変化が及ぼす影響を継続的に実地検証させていただき、今後の商品開発にも役立てることができそうです。今後も「公民双方にメリットのある取り組み」を推進し、内装材を通じた教育環境の改善と地域課題の解決に寄与していきます。



発展途上国への医療支援活動

世界の人々への医療拡大に向けた支援活動に取り組んでいます。

ペットボトルのエコキャップ運動

当社では発展途上国の子どもたちへのワクチン供給のため、エコキャップ運動に取り組んでいます。2021年度からこの活動をスタートし、これまでにワクチン40人分に相当する累計34,615個のペットボトルキャップを寄付しました。今後も継続して医療支援に寄与していきます。





ガバナンス

企業倫理の重要性を認識し、ガバナンスの有効性を確保する仕組みづくりを積極的に推進することにより、健全で透明性の高い企業経営を目指します。

- 健全なガバナンスの強化 → P.29
- コンプライアンスの徹底 → P.30



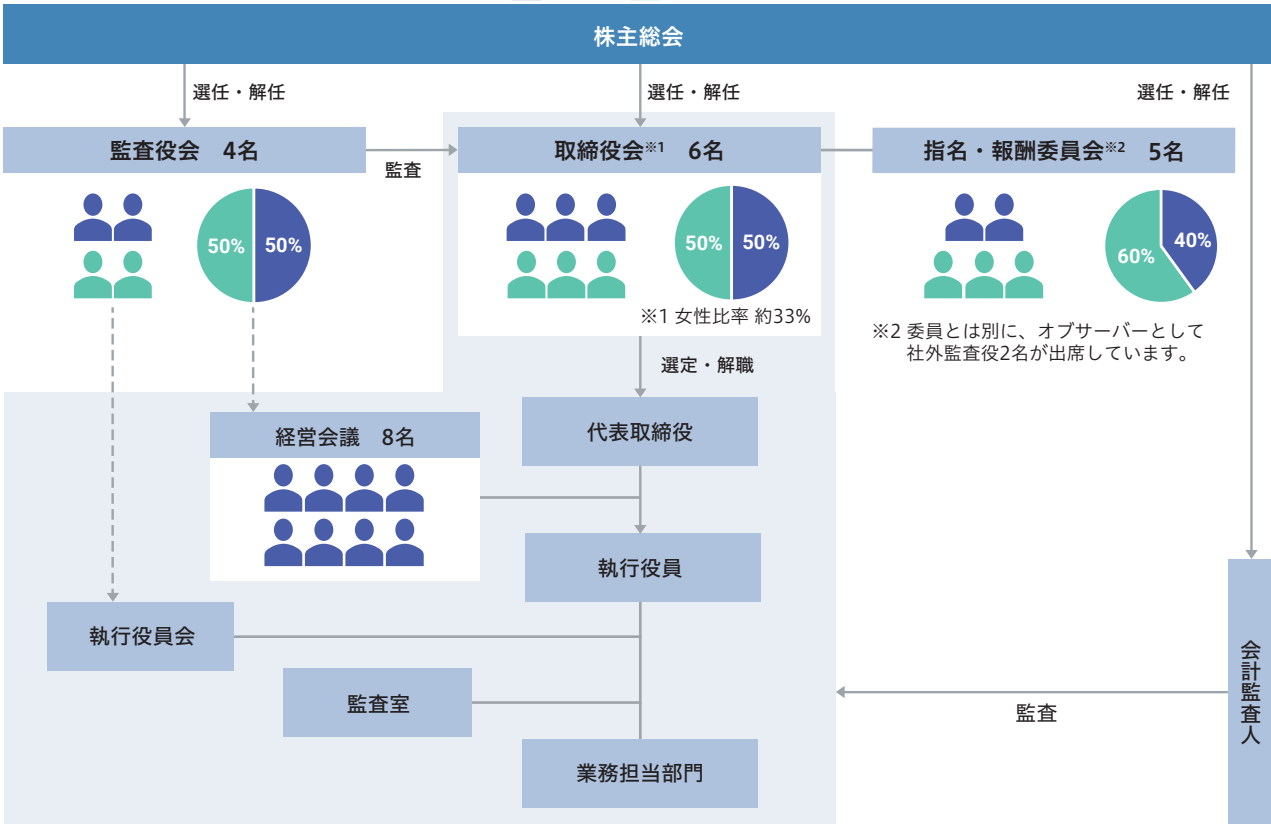
健全なガバナンスの強化

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題のひとつと位置づけ、経営のスピード向上および監査・統制機能の強化を両立しうる経営組織体制の構築に取り組み、コーポレートガバナンスのより一層の実効性向上を目指します。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 株主の権利を尊重し、その平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。
- 顧客、従業員、地域社会等、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 適切な情報開示(非財務情報を含む)や株主との対話を通じて、経営の透明性確保に努めます。
- 取締役会及び監査役(監査役会)の役割・責務を明確にするとともに、独立制の高い社外役員の活用等により、コーポレートガバナンスの実効性向上に努めます。

コーポレートガバナンス体制図 (2022年6月末時点) ●：社内 ▲：社外



取締役会の実効性向上

当社は、取締役会の更なる機能向上を図るべく、毎年、社外役員の意見を踏まえた上で、取締役会において個々の取締役の自己評価も含め、その構成・運営等に関する議論を行い、取締役会の実効性について分析・評価を行っています。

主な評価項目

- 構成、人数
- 議案の審議状況
- 取締役・監査役への情報提供の状況
- 指名・報酬委員会の運営状況
- その他(開催頻度、等)

分析・評価結果の概要

上記項目の評価結果も含め、取締役会は適切に運営されている

課題と改善対策

課題: 当社事業に対する社外役員の理解促進
改善に向けた取り組み:

- 取締役会資料の充実と事前配付の徹底
- 必要に応じた社外役員への事前説明の実施
- 重要案件の複数回審議
- 定期的な全社課題等の討議、等

指名・報酬委員会の設置・運営

当社は、役員の人事及び報酬制度に係る事項の決定プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として以下の委員により構成される指名・報酬委員会を設置・運営しています。

委員長: 代表取締役社長 永嶋元博
議長: 常勤監査役 鈴木潤
委員: 社外取締役 横田絵理・関根近子・藤井秀延
オブザーバー: 社外監査役 森川拓・渡沼照夫

委員会の開催実績

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
3回	3回	3回	3回

具体的な審議事項

- 取締役会の構成、各取締役に期待する分野、スキルマトリックス等に係る事項
- 取締役、執行役員及び監査役の選任・退任に係る方針、及び各候補者案(再任を含む)
- 役付役員(取締役、執行役員)の選定・解職
- 代表取締役社長のサクセッションプラン(後継者計画)
- 取締役及び執行役員の報酬制度に係る事項(構成、個別の報酬額、評価方法、賞与支給額・算定基準等を含むがこれに限らない)

コンプライアンスの徹底

当社は、事業活動を推進していく上で、法令はもとより社会規範を尊重するなど企業倫理に則った行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると考えています。この「コンプライアンスの徹底」に向け、法務部門・内部監査部門を配するなど、その推進のための体制を整備すると共に、コンプライアンス研修等を通じて、グループ役職員の啓発に継続して取り組んでいます。

コンプライアンス研修の実施

当社は、役職員のコンプライアンス意識の啓発・徹底を図るべく、毎年、役員・営業部門長等を対象とした独占禁止法研修や、新任職位者・新入社員を対象とした階層別コンプライアンス研修を実施しています。

行動規範の策定・周知

当社は、役職員の共通の価値観の醸成、拠り所となるものとして「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を定め、それらを記した小冊子の配付・携帯を義務づけると共に、年一回の読み合わせを実施すること等により、その浸透を図っています。



ガバナンス

リスクマネジメント

リスク管理体制および事業継続計画

「リスク管理基本方針」および「リスク管理行動指針」に基づき、リスクマネジメントのために必要な体制を整備しており、業務に係る種々のリスクについて、各担当部門において規程の制定を行うなど、適切に管理しています。

また、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努めています。

2021年度は、消防訓練や備蓄品の点検などに加え、防災マニュアルの見直し、防災ニュースの発行といった取り組みを行いました。



2021年度消防訓練 (伊丹事業所)

情報セキュリティ

近年、サイバー攻撃がもたらす被害は深刻度を増しており、サイバーセキュリティの重要性がますます高まっています。そうしたなか、当社グループは、事業継続に支障をきたす恐れのあるこれらのリスクを最小限にすることを、重要な課題のひとつとして取り組んでいます。

サイバーセキュリティ対策

年々、サイバー攻撃の手法が変化・巧妙化していることから、当社グループは、それらへの防御に力を注ぐことはもちろん、未知の脅威に対しても、外部専門家の支援のもと、いち早く発見し対処する体制を整えています。

具体的には、社外からの不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策、迷惑メール対策、Webサイトの閲覧制限など、各種施策を実施しています。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティポリシーや情報セキュリティ対策10ヶ条等の制定・周知、階層別研修・情報配信等によるIT教育の実施、疑似的な攻撃メールを配信する「標的型攻撃メール訓練」などを通じて、社員一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。



社員へ配布した東リ ITだより

役員一覧

取締役

	ながしま もとひろ 永嶋 元博 ／代表取締役社長
1982年 4月	当社入社
2003年 4月	当社総合企画部長
2007年 6月	当社執行役員経営企画部長 兼 総務人事部長
2008年 6月	当社取締役
2009年 4月	当社取締役 営業本部長
2012年 4月	当社代表取締役社長 (現任)

	あまの ひろふみ 天野 宏文 ／取締役 専務執行役員
1984年 4月	当社入社
2005年 4月	当社企画推進室長
2009年 4月	当社商品企画部門長
2011年 4月	当社フロア開発部長
2012年 4月	当社執行役員フロア開発部長
2015年 6月	当社取締役フロア開発部長
2016年 4月	当社取締役事業本部長
2018年 4月	当社常務取締役事業本部長
2021年 4月	当社取締役専務執行役員 事業本部長 (現任)

	はしもと まさゆき 橋本 昌幸 ／取締役 常務執行役員
1983年 4月	日商岩井(株) ((現) 双日(株)) 入社
2009年 4月	双日(株) 化学品本部大阪化学品部長
2016年 4月	同社化学品本部副本部長
2018年 4月	当社常勤顧問
2018年 6月	当社取締役
2019年 4月	当社取締役 グローバル戦略推進部長
2021年 4月	当社取締役 常務執行役員 グローバル戦略推進部長
2022年 4月	当社取締役 常務執行役員 グローバル戦略推進部長 兼 気候変動対応プロジェクト マネージャー (現任)

監査役

	すずき じゅん 鈴木 潤 ／常勤監査役
1980年 4月	当社入社
2001年 7月	当社IT推進部長
2007年 4月	当社経理財務部長
2009年 4月	当社執行役員管理本部副本部長
2011年 6月	当社取締役管理本部副本部長
2013年 4月	当社取締役管理本部長
2015年 4月	当社常務取締役管理本部長
2018年 4月	当社専務取締役管理本部長
2021年 4月	当社取締役社長補佐
2021年 6月	当社監査役 (現任)

	え べ はるのぶ 江邊 晴信 ／常勤監査役
1981年 4月	当社入社
2003年 4月	当社西日本営業開発部長
2010年 4月	当社執行役員営業本部副本部長
2019年 4月	当社常勤顧問
2019年 6月	当社監査役 (現任)



よこた えり 横田 絵理 ／社外取締役	
1997年 2月	慶應義塾大学 博士(経営学)
2005年 4月	慶應義塾大学商学部教授(現任)
2014年 6月	当社取締役(現任)
2014年 6月	出光興産(株)社外取締役



ね ちかこ 関根 近子 ／社外取締役	
1972年 4月	資生堂山形販売(株) 入社
2012年 4月	(株)資生堂執行役員
2014年 4月	同社執行役員常務
2016年 1月	同社顧問
2016年 2月	イーサポートリンク(株) 社外取締役
2018年 2月	(株)Bマインド代表取締役(現任)
2018年 6月	日本バルカー工業(株) (現)(株)バルカー) 社外取締役(現任)
2019年 5月	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (現)(株)ファミリーマート) 社外取締役
2019年 8月	宝印刷(株) ((現)(株)TAKARA & COMPANY) 社外取締役(現任)
2021年 6月	当社取締役(現任)



ふじ い ひでのぶ 藤井 秀延 ／社外取締役	
1979年 4月	(株)三和銀行 入行
2006年 6月	(株)三菱東京UFJ銀行 ((現)(株)三菱UFJ銀行) 執行役員
2009年 5月	同行常務執行役員
2010年 6月	同行常務取締役
2013年 6月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 代表取締役社長
2017年 6月	日立造船(株)取締役副会長
2021年 6月	当社取締役(現任)
2021年 8月	(株)中北製作所社外監査役(現任)

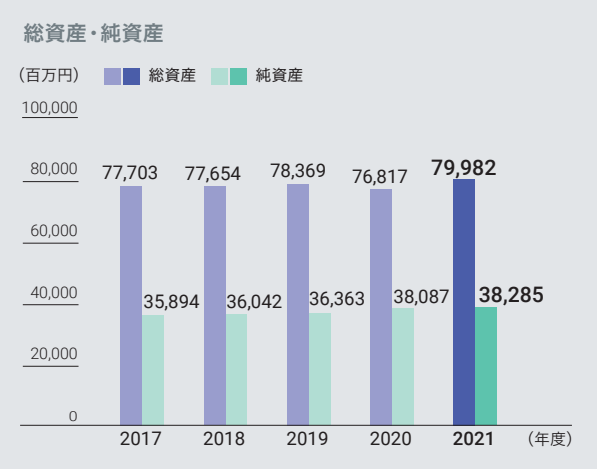
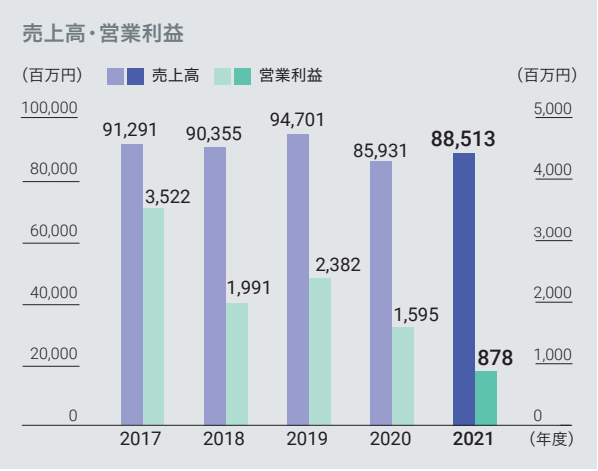


もりかわ たく 森川 拓 ／社外監査役	
2001年10月	弁護士登録
2005年 2月	滝本雅彦法律事務所 ((現)ひょうご法律事務所)所長(現任)
2015年 6月	当社監査役(現任)

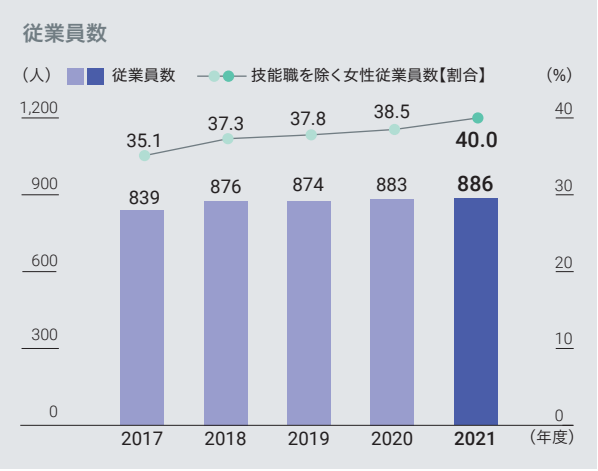


わたぬま てるお 渡沼 照夫 ／社外監査役	
1984年 8月	公認会計士登録
2005年 6月	あずさ監査法人((現)有限責任 あずさ監査法人)代表社員
2016年10月	渡沼公認会計士事務所所代表(現任)
2018年 1月	帝人フロンティア(株)社外監査役(現任)
2019年 6月	当社監査役(現任)

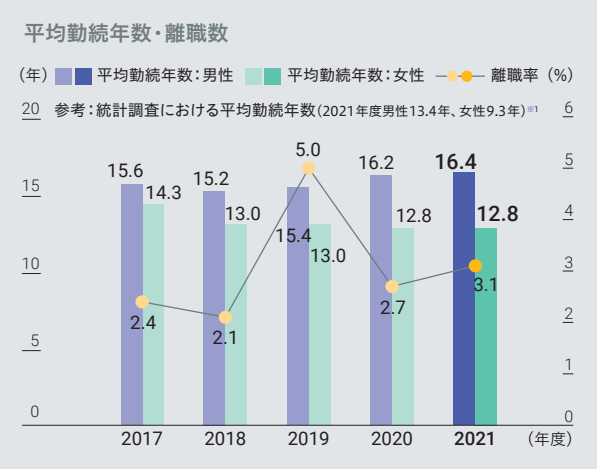
財務データ(連結)



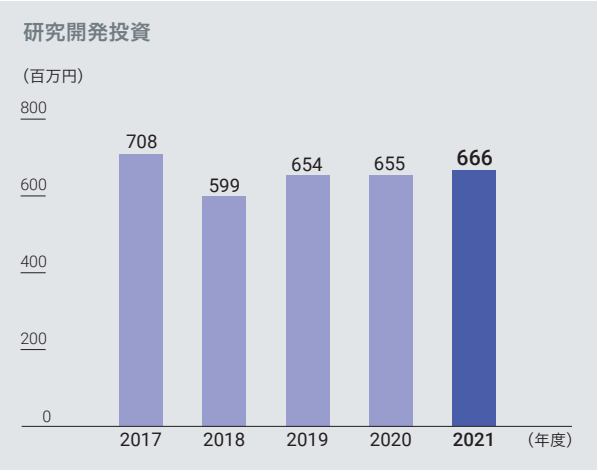
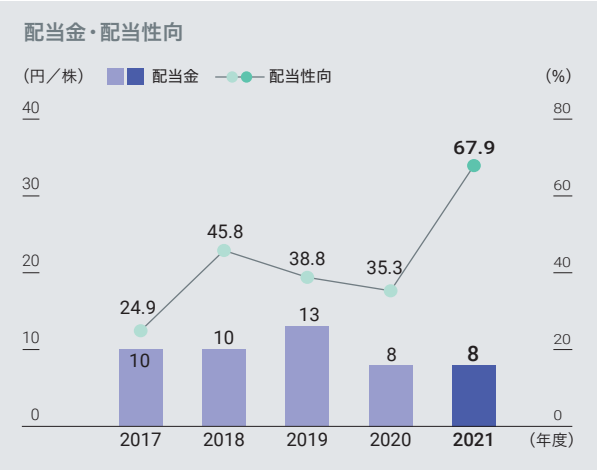
非財務データ(単体)



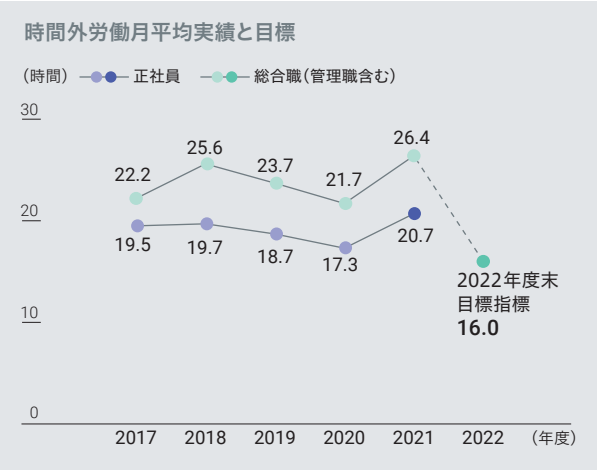
●従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)



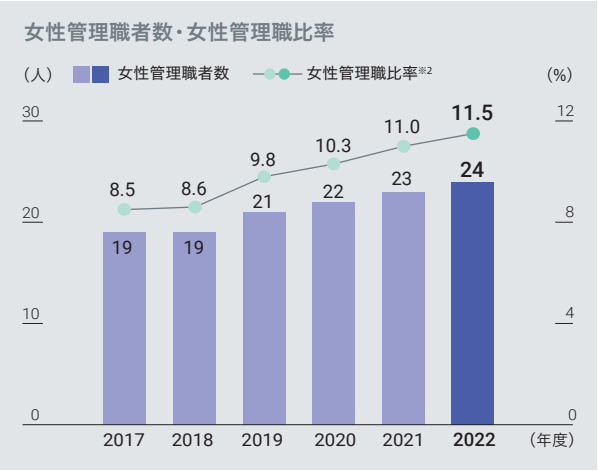
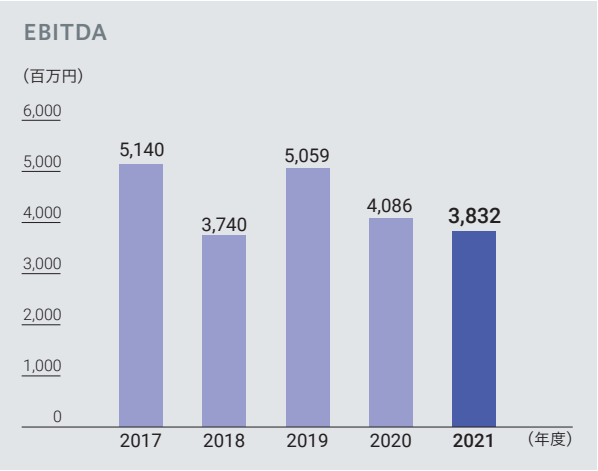
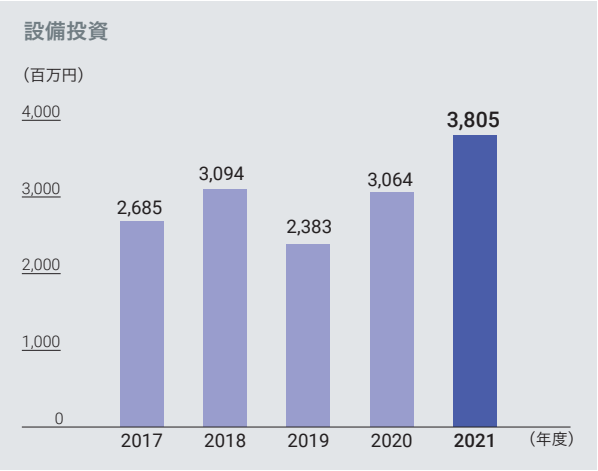
●平均勤続年数:年度末の正社員が対象。
●離職率:定年退職・グループへの出向や転籍除く正社員が対象。1年間の正社員離職者数÷期初の正社員数×100
※1 出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査2021年度データ」



●育児休職＝育休と省略



●時間外労働＝(平日)時間外労働時間+休日労働時間



●各年度6月末時点データ
※2 管理職に占める女性従業員の割合

